

4 部別主要事項

【総務部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課、市町村課》 職員人件費	△115,519	(既定とあわせ 15,245,529)
《財政課》 特別会計財政調整基金繰出金	3,500,000	
《資産経営課》 県有施設長寿命化等推進基金積立金	2,100,000	(既定とあわせ 2,125,816)
《学事課》 ○幼稚園教員の人材確保支援事業	200,000	
○私立中学校等修学支援実証事業	60,000	

【総合企画部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 職員人件費	56,171	(既定とあわせ 2,313,217)
《統計課》 統計整備事業	909	(既定とあわせ 21,066)
国の委託統計事業	35,051	(既定とあわせ 299,275)
《交通計画課》 いすみ鉄道基盤維持費補助	50,697	(既定とあわせ 102,004)

【防災危機管理部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》 職員人件費	8,687	(既定とあわせ 902,115)
《危機管理課》 消防救急無線整備事業償還金	1,060,500	

【健康福祉部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》 職員人件費	△103,843	(既定とあわせ 14,549,525)
地域医療介護総合確保基金造成事業	728,827	(既定とあわせ 5,600,335)
医療情報連携システム整備促進事業	5,500	(既定とあわせ 22,000)
《子育て支援課》 ○保育士等キャリアアップ研修事業	12,080	
○都市部における保育所等への賃借料支援事業	250,000	
○医療的ケア児保育支援モデル事業	19,168	
《障害福祉事業課》 袖ヶ浦福祉センター管理運営事業 (債務負担行為)	(3,471,000)	

【環境生活部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 職員人件費	△50,135	(既定とあわせ 2,508,694)
《県民生活・文化課》 県立文化会館施設整備事業	4,860	(既定とあわせ 47,562)

【商工労働部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課、労働委員会》 職員人件費	19,427	(既定とあわせ 2,837,057)
《観光企画課、観光誘致促進課》 ○オール千葉おもてなし推進事業	7,000	

【農林水産部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課、水産課》 職員人件費	△56,924	(既定とあわせ 12,463,303)
《流通販売課》 ○食のおもてなし力向上事業	8,000	
《森林課》 特別会計営林事業	1,500	(既定とあわせ 263,631)
○森林認証取得事業	1,500	
《漁港課》 漁港建設事業	54,000	(既定とあわせ 3,014,935)

【県土整備部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課、下水道課、収用委員会》 職員人件費	△42,249	(既定とあわせ 8,662,888)
《河川環境課》 河川維持事業	83,000	(既定とあわせ 578,000)
河川管理事業	11,000	(既定とあわせ 624,389)
《住宅課》 公営住宅建設事業	△77,338	(既定とあわせ 2,029,226)
(債務負担行為)	(78,000)	(既定とあわせ 1,436,000)

【教育庁】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課、福利課》 教職員人件費	△84,655	(既定とあわせ 343,526,582)
《生涯学習課》 放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備	11,564	
《特別支援教育課》 高等学校特別支援教育支援員配置事業	7,365	(既定とあわせ 22,122)
《教職員課》 単純労務委託等事業	△61,350	(既定とあわせ 1,894,074)
《体育課》 総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業		
(債務負担行為)	(2,474,000)	

【警察本部】

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	1,308,059	(既定とあわせ 122,487,715)
電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 事業 (債務負担行為)	(116,000)	
運転免許関係講習事業 (債務負担行為)	(499,000)	
車庫証明等法定事務に係る委託 (債務負担行為)	(446,000)	
放置駐車違反取締関係事務委託 (債務負担行為)	(1,345,000)	
通信指令システム更新事業 (債務負担行為)	(2,831,000)	
○街頭防犯カメラシステム整備事業 (債務負担行為)	(177,000)	